

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	6,259	6,111	14,051
経常損失()	(百万円)	464	207	343
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	349	224	1,474
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	427	210	1,233
純資産額	(百万円)	20,772	19,493	19,966
総資産額	(百万円)	24,354	23,304	24,692
1株当たり四半期(当期)純損 失金額()	(円)	27.89	17.97	117.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.3	83.6	80.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	0	498	58
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	542	101	623
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	327	267	334
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,820	11,994	12,857

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	6.79	8.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、今後も緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等といった景気の下押し要因が存在しており、先行きに予断を許さない状況が続いております。

当業界において、テレビの出荷台数に関しましては、4Kテレビの構成比が伸長し、今後は地デジ完全移行後の買い替え需要が高まると期待されるものの、まだ本格的な回復には至っておりません。また、新設住宅着工戸数も若干の弱含みで推移している等、テレビ関連機器販売や工事につきましては、依然として厳しい事業環境が続いております。

通信関連機器につきましては、民需向けは堅調に推移しておりますが、官需向けが前年同期比で減少しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度から構造改革を実施して、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,111百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業損失は216百万円（前年同期は426百万円の営業損失）、経常損失は207百万円（前年同期は464百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は224百万円（前年同期は349百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、放送関連機器の売上高につきましては、テレビ受信用アンテナ等の家庭用機器が伸び悩んだことや、前期好調であった事業者向け機器販売の反動減等により、前年同期比減となりました。

なお、当連結会計年度より、情報関連機器を放送関連機器と呼称しております。これは、近年の「放送と通信の融合」の潮流に即して、当社の製品イメージを明確化し、訴求力を高めるためであります。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナは前年同期比で減少しましたが、通信事業者向け基地局アンテナが堅調に推移したため、前年同期比増となりました。

この結果、売上高は5,087百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は107百万円（前年同期比574.3%増）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、電気工事やアンテナ対策工事が堅調を維持しておりますが、共同受信工事が前期比で減少したこと等から、売上高は1,023百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は60百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,994百万円となり、前連結会計期間末に比べ863百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、498百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少や減価償却費の計上による増加と、事業構造改善費用の支払、仕入債務の減少や税金等調整前四半期純損失の計上による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、101百万円（前年同期は542百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の売却による増加と、有価証券の取得や有形固定資産の取得による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、267百万円（前年同期は327百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、425百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末に比べ56名減少しております。

これは主に、当社グループにおける構造改革の一環として前連結会計年度に早期退職支援プログラムを実施し、当第2四半期連結累計期間において60名退職したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数が前事業年度末に比べ61名減少しております。

これは主に、当社グループにおける構造改革の一環として前事業年度に早期退職支援プログラムを実施し、当第2四半期累計期間において60名退職したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	610	4.27
瀧澤 豊	東京都北区	494	3.45
瀧澤 功一	東京都豊島区	396	2.77
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK , NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	351	2.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	339	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4-14	336	2.35
瀧澤 裕子	東京都豊島区	327	2.29
計	-	6,329	44.27

(注) 上記のほか、自己株式1,792千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,792,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,500,600	125,006	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	125,006	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,792,500	-	1,792,500	12.53
計	-	1,792,500	-	1,792,500	12.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,857	11,994
受取手形及び売掛金	4,203	2,313
有価証券	192	271
商品及び製品	1,625	1,630
仕掛品	19	28
原材料及び貯蔵品	262	438
未成工事支出金	37	128
繰延税金資産	132	132
その他	352	361
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	19,672	18,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068	5,069
減価償却累計額	3,310	3,361
建物及び構築物(純額)	1,758	1,708
機械装置及び運搬具	1,322	1,113
減価償却累計額	1,295	1,089
機械装置及び運搬具(純額)	27	23
工具、器具及び備品	2,431	2,382
減価償却累計額	2,332	2,284
工具、器具及び備品(純額)	98	97
土地	1,115	1,115
リース資産	77	116
減価償却累計額	54	60
リース資産(純額)	22	55
有形固定資産合計	3,021	3,000
無形固定資産		
ソフトウェア	50	71
リース資産	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	73	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,125
その他	807	795
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,925	1,920
固定資産合計	5,020	5,015
資産合計	24,692	23,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651	1,535
工事未払金	429	145
未払費用	169	184
リース債務	11	22
未払法人税等	49	49
賞与引当金	236	211
その他	908	436
流動負債合計	3,456	2,586
固定負債		
リース債務	13	36
退職給付に係る負債	956	879
長期未払金	80	80
繰延税金負債	219	218
その他	-	8
固定負債合計	1,269	1,224
負債合計	4,726	3,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	9,882	9,395
自己株式	1,246	1,246
株主資本合計	19,629	19,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	292
為替換算調整勘定	30	46
退職給付に係る調整累計額	18	13
その他の包括利益累計額合計	337	351
純資産合計	19,966	19,493
負債純資産合計	24,692	23,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,169	5,087
完成工事高	1,090	1,023
売上高合計	6,259	6,111
売上原価		
製品売上原価	3,646	3,520
完成工事原価	804	737
売上原価合計	4,450	4,257
売上総利益	1,809	1,854
販売費及び一般管理費	2,235	2,070
営業損失()	426	216
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	12	18
有価証券評価益	-	7
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	11	16
営業外収益合計	29	49
営業外費用		
売上割引	31	27
為替差損	0	5
その他	35	6
営業外費用合計	67	39
経常損失()	464	207
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純損失()	467	204
法人税、住民税及び事業税	29	20
法人税等調整額	148	0
法人税等合計	118	19
四半期純損失()	349	224
親会社株主に帰属する四半期純損失()	349	224

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	349	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	3
為替換算調整勘定	45	15
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	78	14
四半期包括利益	427	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	210
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	467	204
減価償却費	128	90
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	83
賞与引当金の増減額(は減少)	8	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
有価証券評価損益(は益)	-	7
受取利息及び受取配当金	16	25
為替差損益(は益)	0	1
固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産処分損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	1,603	953
たな卸資産の増減額(は増加)	44	280
仕入債務の増減額(は減少)	862	406
その他	283	9
小計	46	2
利息及び配当金の受取額	16	25
事業構造改善費用の支払額	-	513
法人税等の支払額	63	22
法人税等の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700	-
有価証券の取得による支出	599	100
有価証券の売却及び償還による収入	500	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	45	39
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	2
貸付金の回収による収入	2	1
その他	13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	56	0
配当金の支払額	263	261
リース債務の返済による支出	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	267
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168	863
現金及び現金同等物の期首残高	12,651	12,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,820	11,994

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	20百万円	20百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	51百万円

3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500	1,500

なお、コミットメントライン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	911百万円	785百万円
賞与引当金繰入額	164	138
法定福利費	174	150
退職給付費用	54	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,020百万円	11,994百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	-
現金及び現金同等物	12,820	11,994

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	264	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	21	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,169	1,090	6,259	-	6,259
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,169	1,090	6,259	-	6,259
セグメント利益又は損失()	16	80	64	361	426

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,087	1,023	6,111	-	6,111
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,087	1,023	6,111	-	6,111
セグメント利益	107	60	168	385	216

- (注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円89銭	17円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	349	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	349	224
普通株式の期中平均株式数(株)	12,530,996	12,507,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。